

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	045 働き方改革推進事業									
戦略プラン	IV	4	1	行政改革の推進	担当部課 係名	総務部ワークライフバランス推進室				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定+任意				
予算科目	01-020102-16		ワークライフバランス推進に要する経							
要求区分		事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
個別計画	つくば市特定事業主行動計画、つくば市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画									
根拠法令	次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法					事業体制	一部委託			
					市長公約	11	16			
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>長時間労働の是正等を促進し、職員の労働生産性の向上及び健康保持・増進を図り、すべての職員が持てる能力を最大限発揮できる環境を整え、ワークライフバランスを実現することで、より良い施策、行政サービスを市民に提供することにつなげることを目的とする。</p>					<p>・働きやすい職場環境等の整備や女性職員活躍を推進する。 ・働き方の見直しに重点をおき、職員の意識改革、時間外勤務の縮減、業務改善活動等に取組む。 ・多様で柔軟な働き方の実現に向け、制度等の検討及び休暇等の利用促進を図る。 ※行政改革アクションプラン「29 ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進」該当事業</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス推進強化月間の実施（9月、12月） 働き方に関する職員アンケートの実施（3月） 働き方に関する討論会（8月）、ノー残業デーの推進 ワークライフバランス推進に関する情報配信 時間外実施状況等の集計及びヒアリングの実施 時差出勤制度試行実施（7月～9月）、モデル部署（6部署） 働き方見直し支援、電動式上下昇降テーブル試行導入（1～6月、3台設置）、育児休業取得促進、ハラスメント防止に関する啓発、勤休管理システム改修 					<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス推進強化月間の実施（9月、12月） 働き方に関する職員アンケートの実施（3月） 時間外勤務実施状況等の集計（毎月）及び公表（四半期毎） 時差出勤制度試行実施（7月～9月、延べ222人利用） 業務効率化に向けたセミナー実施（2回、128人受講） モデル部署支援、業務改善ミーティングの実施（全部署） 育児休業及び介護休暇等制度の周知 両立支援セミナーの実施、復職前面談実施の周知 外部相談窓口開設（ハラスメント等の相談）等 					
成果					課題					
<p>時間外勤務の総時間数が、前年度比1,331時間（0.9%）の減だった。 業務改善等の取組により、作業時間短縮、ミスの削減等の成果が得られたとともに、職場単位での協力や役割分担を行って進めることから、職場の連帯感向上や職員のリーダーシップ育成などの効果も見受けられた。</p>					<p>2019年度施行の「働き方改革法」に対応した計画の策定、さらなる業務効率化による時間外縮減、管理職による労務管理意識の向上が必要である。</p>					
改善目標（R01年度にむけて）										
<p>時間外勤務の縮減や業務量の平準化を目指すため、業務効率化に向けた各課の取組等を支援し、時間外が多く発生する原因の究明と対策を講じる。また、全庁的な意識改革の促進に向け、各部長等との意見交換の機会を設定するなど、各部との連携を強化する。時間外勤務の上限設定等、他の取組内容との整合性を持たせた新たな計画を策定する。業務改善についてはRPA等テクノロジーを活用した改善活動を進めていく。</p>										
指標の推移										
1	指標名	年間360時間を超える時間外勤務実施者数（人）					成果指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	69.0	66.0	63.0	59.0	55.0	0.0		
	実績	73.0	109.0	96.0	88.0	75.0	0.0	0.0		
	指標の概要	年間360時間を超える時間外勤務をした職員数を毎年度5%程度減少させる。								
2	指標名	年次休暇の取得率（%）					成果指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	90.0	90.0	90.0	90.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	65.5	67.0	68.0	0.0	0.0		

	指標の概要	年次休暇（年間20日に対して）の取得率を90%以上にする。 ※行政改革アクションプラン「29 ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進」該当指標						
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	4,009	1,017	1,347	0
事業費計		(千円)	4,009	1,017	1,347	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.58	3.00		
		時間外勤務 (時間)	131.00	70.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	18,667	21,345		
事業コスト		(千円)	22,676	22,362		

R01年度当初積算根拠	旅費：研修旅費等 51,000円 需用費：消耗品等 41,000円 役務費：セミナー講師派遣手数料 275,000円 委託料：ハラスメント外部相談対応業務委託、ハラスメント事実認定調査業務委託、システム改修業務委託等 775,000円 負担金補助及び交付金：研修参加負担金等 205,000円					

予算の方向性	理由	1 ICT導入による業務効率化の推進
拡充		2 ワークライフバランス推進に関する計画の策定
		3 時差出勤制度の本格導入の検討

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		